

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.279

2017.11.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当:鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイの発明家らが賞を獲得する～](#)

[～タイは 5 分野のイノベーションに注力する～](#)

[～タイの内閣は PPP 計画を微調整する～](#)

[～タイはアセアン地域向けの“ハープハブ”の構築を目指す～](#)

[～タイでドウカティ（伊社）がテストセンターと結びついた研究開発に熱意を示す～](#)

[～タイ東部経済回廊事務局の代表は、憲法 44 条の発動に平静を保つ～](#)

[～タイ 4.0 時代にあるタイ・ドイツ職業訓練学校（TGI）～](#)

[～タイは“ビジネスのし易い国” ランキングで 26 位へ上昇～](#)

[～タイ副首相は東部経済回廊の主要 3 プロジェクトのスピードアップを主張する～](#)

[～タイ農家の負担を軽減するリモコントラクターをバンコクの電子技術者が開発する～](#)

[～タイ首相は APEC において非公式に自由貿易協定について話し合う～](#)

[～タイは企業首脳が関心を示す APEC 加盟国・地域のトップ 5 に入っている～](#)

[～タイ企業は研究開発の増加を求められる～](#)

[～インドネシアで日本はパティンバン港プロジェクト 14 兆 2000 億ルピアの借款協定に署名した～](#)

[～インドネシア国家開発計画大臣は、今年は経済成長目標を達成できないだろうと宣言する～](#)

[～アセアンへの投資は引き続き縮小傾向にある～](#)

[～アセアン首脳の話し合いに東アジア地域包括的経済連携の行方がかかっている～](#)

[～中国はイノベーションの大勢力になりつつある～](#)

[～南アフリカは知的財産法の再検討が必要である～](#)

[～不祥事が日本ブランドを摩滅させる～](#)

事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

（12月、1月の祝祭日のお知らせ及び弊社年末年始休業のお知らせ）

12月は5日、11日、31日が祝祭日です。1月は2、3日が祝祭日です。
弊社の年末年始休業は、12月28日から1月3日まで休業致します。なお、フ
ァックス及びEメールは、通常通り使用できますので、ご利用ください。

（再信： 第8報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました）

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応
答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊社ホームページ
では、2016年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省
令などの下位法令の改正については、2017年9月1日施行されました。 関
連局告示も順次改正されています。詳しくは弊社にお問い合わせください。

また、マドリッドプロトコルへの加盟発効は、11月7日です。なお、弊社は、
新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方は弊社までご連絡ください。

（憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

11月29日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。
弊社は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊社代理の特許出願
にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

10月下旬から11月上旬にかけて日本でセミナー講師を引き受け、総計50
0名余りの聴衆と向き合った。今回は私にとって、あくまで実験的な面があり、
長年3時間ものの講演であったものを、6時間ものに拡大してお話させて戴

いた。講演の中では、写真や動画をできるだけ避け、冗長にならない程度に、東南アジア知財の現実を捉えた話に終始してみた。聴衆の反応はまだ分析された資料が手元に届いていないが、聴衆が眠っていなかったことだけは、観察できたので、内心安堵している。今までごく普通の東南アジア関連のセミナーは、制度解説や判例分析などのアカデミックなセミナーが多かった中で、如何に現実の問題に直面した時に、実践的に知識経験を利用するのかという点に、重点を置いたセミナーは少なかった。現実世界で直面する知財関連の問題は、根が深い場合が多く、その物語を語ろうとすると、講談にもなりかねないドラマがある。まして、ビジネス環境そのものが、刻々と変わる東南アジアではその変化が非常に速いと感じる。まさに流れ行く変化の中で、東南アジアでの知財をどのように取り扱うか、問題を解決するかが大切であると感じる。そこで、私は事象を静的に把握するのではなく、動的に把握してほしいとセミナーの毎に訴えている。例えてみれば、生物学で言う *in vitro* と *in vivo* との違いである。例えばイカを研究するに、スルメを対象とした場合、あるいは試験管内での実験は *in vitro* である。これと対照的に、生きているイカを対象とした場合が *in vivo* である。法制度規則を文字面で追っているだけでは、*in vitro* で観察し解説しているに等しい。それでは、生きている事象を捉えたことにはならない。広く視野を持って、生きている社会と大きく捉えても良いが、我々の分野に限って言うと、生きている相手国知財、生きている現地法人とそれを取り巻く取引先と捉えてほしいものである。

今年に入ってタイ知的財産局の特許審査官増員の影響で中間指令（オフィシャルアクション）が例年の2倍から3倍受け取る結果になっている。中間指令の内容も以前は簡単なものであったが、明細書内容を理解して新規性、進歩性の拒絶理由を受け取る場合が出てきている。いよいよタイの審査官も実体審査を本格的に行い始めたと大いに歓迎しているが、特許審査遅延解消には、あと2－3年を要するとタイ政府は考えているとのこと。来年前半にはさらに審査官増員を行う予定と聞いている。おそらく従来の40名体制から最終的に90名体制へ

となるものと思われる。今年はタイの知財分野で変化が多い年だったが、残り1か月となり、まだまだ変化（進化）が起こる事を期待したい。

～タイの発明家らが賞を獲得する～

タイの研究者や発明家は、台湾とポーランドの国際科学技術展から数多くの賞を手にした。台湾の第13回台北国際発明展&テクノ見本市（INT 2017: Taipei International Invention Show & Technomart）とポーランドの第11回国際ワルシャワ発明展（IWIS 2017: International Warsaw Invention Show）の両方で真価を認められた。タイの代表団はタイ国家研究会議（NRCT : National Research Council in Thailand）による支援を受けた。

台北国際発明展&テクノ見本市では、バイオテクノロジー機関の低コストで食物経路の病原菌の発見するDNAを基礎とした、高性能ポータブル式の電子交換を用いたポテンシオスタット「VIP-Safe Plus（BIO TECH 参照 HP : <http://www.biotec.or.th/en/index.php/news-2017/1246-biotec-wins-platinum-and-gold-medal-awards-at-taipei-international-invention-show>）」が審査員から最も高く評価されプラチナ賞を勝ち取った。タイからは19エントリー、合計46件の発明をNRCTが提出し、イベントでは19か国から1000件の発明が提出された。タイは9個の金メダル、11個の銀メダル、13個の銅メダル、16個の特別賞を授与した。

国際ワルシャワ発明展では、電力を切らずに高圧線を修理する道具で初めてプラチナ賞を獲得した。4個の金メダル、8個の銀メダル、3個の銅メダル、16個の特別賞を授与した。このイベントではタイは合計で7エントリー、合計19件の発明を提出した。

2018年2月2日から5日まで“Inventors’ Day Exhibition”が催される。バンナー（Bangna）にあるバンコク国際貿易展示場（Bitec : Bangkok International Trade & Exhibition Centre）で賞を取ったすべての発明が、展示される。

（Inventors’ Day Exhibition 参照 HP

<http://www.bitec.co.th/thailand-inventors-day->

[2017-,events_viewItem_2721-en.html](#))

(2017 年 10 月 21 日、バンコクポスト)

～タイは 5 分野のイノベーションに注力する～

タイの事業を構築し強化するための国のイノベーションシステムを牽引する権限とともに、タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA) は、2018 年に着手する、5 大分野のイノベーションインフラを活性化させるための手段を計画している。 NIA はバイオ経済、製造および循環経済とともに、ソーシャルエコノミー、サービスエコノミー、シェアリングエコノミーの 5 分野における国の生産性を増大させるイノベーション創出に集中する。 Pun-arj Chairtana NIA 長官は、NIA の指導は国のイノベーションの創出、強化、および持続に資するものであり、近い将来のタイ全土におけるイノベーション生産性の創出の助けとなる、と述べた。 地域に根ざしたイノベーションのために、NIA は地域イノベーションシステムと、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)、北部、北東部および南部をカバーする 15 のイノベーションエリアの開発を計画している。 データドリブンイノベーションのために、NIA はバイオエコノミー、製造および循環型経済とともに、社会、サービス、シェアリングエコノミーに焦点を当てた開発および支援を計画している。 バイオエコノミーの分野では、NIA はバイオ医薬品、新食品、農業ビジネス、バイオリファイナリー、機能性化粧品、バイオ製品およびハーブ製品に注力する。製造および循環経済の分野は、自動車、ロボティクス、自動産業車両、および、設計、廃棄物管理、グリーンエネルギーおよびエレクトロニクスに注力する。ソーシャルエコノミー、サービスエコノミー、シェアリングエコノミー分野は、サービスイノベーションビジネス、ソーシャルイノベーションビジネス、デジタル産業、輸送およびサプライチェーンマネジメントに注力する。 Pun-arj 長官は、金融、雇用および社会福祉、災害サービス、環境保全、持続的農業、都市化、教育、健康な将来、食品、水、次世代エネルギーおよび観光と文化に対し、社会的に集中する、と述べた。NIA の本年の予算 3 億 4,700 万バーツが、全体として事業効

率および生産性増進のためのイノベーション技術を採用し使用する地域企業支援のための開発に用いられる。(2017 年 10 月 23 日、タイネーション)

～タイの内閣は PPP 計画を微調整する～

タイの内閣は、火曜日に PPP (Public Private Partnership) のための 5 か年戦略計画を、同国第 12 期国家経済社会発展計画 (2016-2020) に準拠させる補正を承認した。内閣府の Kobsak Phutrakul 大臣代理によれば、PPP 計画の下での補正後の協調投資は①企業の協調投資への参加を許可する分野と②政府が協調投資を推奨する分野の 2 グループに分けられる。政府が協調投資を形成できる分野は旅客鉄道、都会の鉄道事業における料金事業、道路、企業投資を必要とする高速鉄道及び港湾であり、このグループへの投資は 9,873 億 2 千万バーツ相当に及ぶことが推定される。政府が協調投資を希望する分野はテレコムネットワーク、ハイスピードインターネット、都市間の有料道路、大規模コンベンションセンターの開発及び低所得者、老人、障害者や恵まれない人向けの住居開発であり、この第 2 グループへの合計投資額は 6,299 億バーツが見込まれる。PPP 計画の下での新規投資プロジェクトは前期投資計画と若干異なり、前期 2015-2019 年には 65 の計画が承認されたが、今期は 55 の計画のみが承認された。しかし、投資額は 1 兆 4,100 億バーツから 1 兆 6,200 億バーツへ増加した。国営企業政策事務局(State Enterprise Policy Office : SEPO)の Eknilt Nitithanprapas 局長は、PPP のファストトラックシステムが、経済特区のプロジェクトの承認手続きを早めるために導入される予定であり、同プロジェクトには、スワンナブーム、ウタパオ、ドンムアン空港を繋ぐ高速列車、及びレムチャバン港とウタパオ港の開発が含まれる、と述べた。ソムキット副首相は、2018 年度の PPP プロジェクトに関して、病院や学校の建設や低所得者向け住居の開発、医療機器の購入などの社会開発もカバーすることを望んでいる、と述べた。PPP 投資期間は、これらのプロジェクトに企業の利益を考慮した上で適用される。

(2017 年 10 月 25 日、バンコクポスト)

～タイはアセアン地域向けの“ハーブハブ”の構築を目指す～

タイ国立遺伝子生命工学研究センター (National Center for Genetic Engineering and Biotechnology : BIOTEC) の Somvong Tragoonrung 常任理事は、BIOTEC は、地域の“ハーブハブ”を構築するためにバイオ技術と破壊的技術の発展を活用する意向であると述べた。 BIOTEC は、ハーブや、食品及び医薬品の原料に使用される生物活性化合物の品質を特定することでハーブの基準を構築することを目標とし、また、日本を含む他国との協力のもと、“ハーブハブ”を構築し、維持することを計画している。 この他、BIOTEC はタイのハーブ商品向けに“DNA バーコーディング”の技術を発展させており、この技術の発展により遺伝子マーカーを利用し医薬品を特定することが出来るようになる。他、“DNA フィンガープリント”技術も植物保存管理の手助けになることが見込まれる。 BIOTEC は今後数年で 600-700 のハーブ及び植物に“DNA バーコーディング”を適用する予定である。 世界におけるバイオ製品の需要は旺盛であり、タイ 4.0 戦略をサポートとするために、タイはバイオ化粧品やバイオ医薬品を市場へ販売する潜在能力を有している。 BIOTEC は、作物の植物育種における補助を提供しており、また、家畜のワクチン開発のためにゲノム技術を使用している。 Somvong 常務理事によれば、タイのバイオテクノロジーはアセアン地域においてシンガポールの次に発展している。

(2017 年 10 月 30 日、タイネーション)

～タイでドウカティ（伊社）がテストセンターと結びついた研究開発に熱意を示す～

イタリアの大手バイクメーカーであるドウカティモーターホールディングス (Ducati Motor Holdings) のクラウディオ・ドメニカリ (Claudio Domenicali) CEO は、近い将来、ドウカティが自社の研究開発をタイの自動車テストコース及び実地試験場へ統合することに興味を示しているとともに、その際、ドウカティのトレーニング及び研究がタイの自動車産業のインダストリー4.0 へ向けて

の発展に資することを望んでいる、と述べた。 全て国有の、37 億 4 千万パーツをかけたチャチュンサオ県のテストセンター及び実証試験場が建設中であるが、この建設は今四半期に始まったもので、タイをアセアンの自動車産業のハブとして振興し地域の自動車産業を増強するための計画の一部として、2020 年の操業開始が予定されている。 この巨大プロジェクトはチョンブリー県、ラヨー県とともに東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)の一部をなすチャチュンサオ県のサナムチャイケート郡に 1,235 ライ (S&I 注 : 1 ライ =1,600 m²) にわたって広がる。 ドメニカリ CEO は、奨学金とオンザジョブトレーニングがインダストリー4.0 へ向けての熟練労働者の確保に非常に重要であり、そのため、自動車開発の次のステップとして、テストセンターと実証試験場が必要となる、と述べた。 ドメニカリ CEO は、ドウカティにとって、政府のテストセンターと実証試験場はタイにおける自社所有の研究開発設備を未だ有していないドウカティの空白を満たすものとなる、と述べた。 1926 年設立のドウカティは、フォルクスワーゲングループに属しており、そのボローニャ工場は従業員 1,172 名、年間の自動二輪車生産能力は 45,000 台である。タイではドウカティモータータイランドが 2010 年にラヨー県のアマタシティ工業団地に 8 億 7,900 万パーツをかけて組立工場を設けており、208 名の従業員が 9 モデル、2 万台の自動二輪車を製造しており、一部イタリアの工場向けのエンジン及びフレームを供給している。 タイ工場の生産の半分はアセアン及び欧州各国をはじめとした世界全体への輸出にあてられている。 ドウカティは今年生産を 15%増加させる計画である。 90 カ国に 783 の販売及び支援センターを有するドウカティは、昨年、世界全体で 55,451 台を引き渡したが、これは 2015 年の 54,809 台の 1.2%増である。 ドウカティの 2016 年の販売はイタリア含む欧州が世界全体の 54%を占めるのに対し、日本を除くアジアでは 11.3%にとどまっており、主として中国及びタイ向けの販売増を期待している。今年 1 月から 7 月までのタイでの販売台数は 683 台であった。

(2017 年 10 月 30 日、バンコクポスト)

～タイ東部経済回廊事務局の代表は、憲法 44 条の発動に平静を保つ～

タイ政府は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)の地域への最近の憲法 44 条の発動は、都市計画の迅速化のみを意図しており、環境健康影響評価(Environment and Health Impact Assessment : EHIA)には影響しない、と述べた。 EEC 事務局の Kanit Sangsubhan 事務局長は、プラユット首相が最近、EEC 域内の土地利用配置支援のために憲法 44 条の使用を認めた、と述べ、今回発動された憲法 44 条は、通常 18 ヶ月を要する都市計画過程を少なくとも 3 ヶ月短縮するものである、と述べた。 Kanit 事務局長のコメントは、いくつかのメディアが憲法 44 条について、いくつかのプロジェクトで EHIA をより早く通過させ、EEC 域内の環境問題を指揮するためのものである、と報じた後にもたらされた。 EEC はチョンブリー県、ラヨーン県、チャチュンサオ県の東部 3 県にまたがる 3 万ライ超 (S&I 注 : 1 ライ=1,600 m²) の経済特区であり、次世代産業に集中したものである。

(2017 年 11 月 1 日、バンコクポスト)

～タイ 4.0 時代にあるタイ・ドイツ職業訓練学校 (TGI) ～

工業省所管の組織、タイ・ドイツ職業訓練学校 (TGI : Thai-German Institute) は工業界 4.0 時代において将来性や競争力をより高めるために、タイの工業部門の発展や高度な製造技術を広めることを託されている。工業生産性をするために、タイ・ドイツ職業訓練学校は、技術やイノベーション、ロボットを使用する人材、オートメーション、モールド (骨組み) や機械全般をさらに向上させている。

タイ・ドイツ職業訓練学校の校長である Somwang Boonrakcharoen 氏は「タイの製造業で最も重要な問題は、量・質における熟練労働者の欠如だ。したがって、タイ・ドイツ職業訓練学校は、ロボットの開発や生産力を高めるための自動化システムや、工業界 4.0 時代に製造業を一変させることを目指している。事業主は、まず生産量がカギになるので、ロボット工学やオートメーションの出資実現の可能性を考え、己の能力や市場の要求を考慮すべきである。」と語った。

2017 年 8 月 29 日に工業省は、ロボット工学集団特別経済発展部門小委員会（Robotics Cluster Special Economic Development Zones Subcommittee）に関与しており、小委員会はロボット工学やオートメーション部門に対する投資増進対策や支援する方針を強く要求した。その時に、閣僚が自動車分別クラスター（automotive cluster）や医療ハブ（medical hub）を含め、タイでの生産性を増加する手段や、初めての S-curve と新たな S-curve 工業を強化すると承認した。タイ・ドイツ職業訓練学校に近いことをしている自動車分別クラスターにおいて、電気自動車は、次世代の大きな事業であり、事業者は新しい挑戦に適合する準備をしなければならない。また医療ハブ集団にとってタイ・ドイツ職業訓練学校は歯根インプラントプロジェクトの成功を成し遂げたのでアドバイスが続ける。人工装具機器（prosthetic devices）や人工レンズを試作するためにタイ・ドイツ職業訓練学校は、科学技術省の下で今や仲介者として展開している。「タイのロボット工学産業は、システムインテグレーター（SI：system integrator）をより必要としている。タイのロボット工学産業を強化するために、我々はより SI が規格化したロボットを造ることができるよう発展させるべきだ。サービス産業におけるロボットは、旧式のロボットを手助けする“デンソー”のようなものが特に需要がある。タイ・ドイツ職業訓練学校は、政府や工業省の方針に従い目標とされた産業を支えるための産業ロボットに主に注目し続けていく。」と校長は語った。

（2017 年 11 月 1 日、バンコクポスト）

～タイは“ビジネスのし易い国” ランキングで 26 位へ上昇～

タイが、世界銀行の報告書“Doing Business 2018”のランキングによると、ビジネスのし易さにおいて 2017 年の 48 位から上昇して 190 ヶ国中 26 位となった。これを受けて、タイ政府は残る問題への取り組むことを約束した、とプラユット首相は述べた。同報告書によれば、タイは 8 項目の刷新の採用後に驚くべき前進をみせた。Thossaporn Sirisamphan 公共部門開発委員会事務局長は、憲法第 44 条を引き合いに出すことにより事業実施の障害となる法的枠

組みを改善したことに加えて、タイ政府は事業家向けにより簡単かつより早いサービスを提供するための包括的な事業実施ポータルを 2019 年に開始するよう、開発の支援を行う、と述べた。世界銀行でタイ・マレーシア及び地域パートナーシップを担当する Ulrich Zachau 部長は、タイが、昨年、政府首脳による強いリーダーシップのもとで素晴らしい発展を遂げ、ビジネスのし易さで全体のトップ 15%、26 位にランキングを上昇させたことは偉大な成果であり、引き続き、強力な事業環境の支援と国中のより多くの人に対するよりよい職を支援するため、タイとの強い協力を継続していきたい、と述べた。またプラユット首相は、2016 年及び 2017 年のランキングの改善は、その多くを政府機関からの協力に負っていて、多くの機関は、作業過程を全般的に改正しており、また多くが、企業がその要求を伝えることを許可している。重要なポイントは、タイ政府は、タイでビジネスを行う為の障害を減らす目的で第 44 条を行使した一方で、持続的な発展の態様で残る問題に取り組むために法案を追って提出する予定である、と述べた。

(2017 年 11 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ副首相は東部経済回廊の主要 3 プロジェクトのスピードアップを主張する～

ソムキット副首相は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)における 3 つの優先インフラプロジェクトは、新産業ゾーンへの投資促進のために、今年中に着手されるべきであると述べた。昨日、インフラ開発の進捗確認のために運輸省を訪れたソムキット副首相は、現政権の任期は約 1 年しか残っていない以上、当局は計画されたプロジェクトを急ぐべきである、と述べ、優先プロジェクトは少なくとも本年中に建設の入札が行われるべきであると述べた。優先プロジェクトは、レムチャバン港第 3 期、航空機補修及びメンテナンスプロジェクト、及び、バンコク～ラヨン間高速鉄道ネットワークである。レムチャバン港拡張には 880 億バーツの投資が必要と見積もられている。このプロジェクトの目的は、貨物コンテナの収容能力を 2 倍にすることを目的として

いる。ソムキット副首相は、タイ航空とエアバスが今後数週間以内に、ウタパオ空港拡張の第 1 期である、航空機補修及びメンテナンスプロジェクトのための合併会社設立に署名する見込みであると述べた。ウタパオ空港拡張は、タイを地域航空機産業のハブとして振興するための計画の一部である。ソムキット副首相によると、バンコク～ラヨン間高速鉄道への 1,580 億バーツの業務指示書(Terms of Reference : ToR)は今年末に執行される。この鉄道は、ウタパオ、スワンナプーム、ドンムアンの 3 空港を接続するよう設計されている。

(2017 年 11 月 3 日、バンコクポスト)

～タイ農家の負担を軽減するリモコントラクターをバンコクの電子技術者が開発する～

稲作は、手助けする人が少ない貧乏な農家にとって、物理的負荷の大きい、背中を痛める仕事である。しかし、現在スコータイ県の小さな稲作農家で試験中の、遠隔操作のモバイルトラクターの発明が、全てを変えるかもしれない。世界トップの農業国であるタイは、農業生産を再定義する装置の発明と開発を必要としている。35 歳になる Arthit Phengkit 氏は、実家の農場で働いていないときは、バンコクのショッピングモールの電子技術者である。稲作農家で育った Arthit 氏は、父親とともに、世界的需給により上下する作物の価格から、労働力が都市に移動してしまったことによる農場での人手不足まで、数々の問題を経験した。

(S&I 注：スコータイ県の) シーサムローン郡生まれの Arthit 氏は、彼の家族は何十年にも渡り、通常用いられているような伝統的な農機具を用いた稲作により生計を立ててきたと述べた。稲作は長時間の厳しい労働を必要とし、収入が少なく、将来の見通しも不安定である。Arthit 氏は、子供の頃から両親を手伝い、すべての水田が冠水する雨季に、どうやって生き延びるかを見つけ出す必要があった、と述べた。Arthit 氏は、彼の家族は当初、借りていた農地を耕作していたが、コメの価格が低下した数年間は、借金を余儀なくされたと述べた。その借金の結果、費用が払えなくなったため、Arthit 氏と弟は学校を途中で辞めざるを得なくなった。Arthit 氏の学歴は小学校卒業である。その後、Arthit 氏の家族は

節約して、ついには 50 ライの土地を購入したが、それが資産のすべてである。このような過酷な経験が、Arthit 氏にテクノロジーの力を利用させることとなった。家を出るのに十分な年齢に達した後、Arthit 氏は、工場での職を得ようとする未熟練労働者の大群に加わり、働きながら電子工学に関する長期間の学習コースに登録して、非正規な教育を受け、バンコクの手頃な大手百貨店での電子技術者の職に就いた。Arthit 氏は、自身と年老いた彼の家族がより生活を楽しむように自動化トラクター創出の計画を立てた。Arthit 氏は、このトラクターは 400m 離れた場所からでも制御できると述べた。トラクター本体以外のシステム搭載費用は約 25,000 バーツであり、この金額は多くの貧困農家の自家用には届かない額ではあるが、将来、農家がテクノロジーを受け入れて大量生産されるようになれば価格を下げるのが可能である。現在の試験期間中に明らかになった機械的な問題は対処中であり、Arthit 氏は、実用化が証明できればリモコントラクターの特許を取得する計画である、と述べた。Arthit 氏は、コンピュータ及びモバイルフォンを通じての動作も可能であり、農家は低価格で労働を軽減する機械を望んでいると述べた。考えられる障壁としては、技術受け入れに抵抗のある高齢世代を含めた農家の獲得にある。Arthit 氏が「スマートトラクター」と呼ぶこのトラクターは、ネットやメディアから好意的な反応を得ており、この名称が出回ると、何名かの農家から類似の機械の開発支援を求める連絡が Arthit 氏のフェイスブックを通じて行われている。Arthit 氏は、リモコンの設置は、完全に操作可能となる前にまだ調整が必要であるが、この発明の開発を中止するつもりはなく、農家向けの他の機械の開発も計画している、と述べた。

(2017 年 11 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ首相は APEC において非公式に自由貿易協定について話し合う～

タイはベトナムにおけるアジア太平洋経済協力 (Asia Pacific Economic Cooperation : APEC) 首脳会議において、その戦略的地位を高めようとし、また、国際力学及び持続性とうまく折り合いをつけるべく調整し、国及び地域に対

する投資を誘い込む。第 25 回 APEC 首脳会議(APEC Economic Leader's Meeting : AELM)はベトナムにて 11 月 8-11 日に開催される。オーラモン国際通商交渉局(Deoartment of Trade Negotiations : DTN)局長代行 (S&I 注 : 前知的財産局副局長) は、プラユット首相が首脳会議に出席する、と述べた。全般を通じて、会合は持続的な人材開発、マイクロ起業家育成、食の安全及び APEC 加盟国・地域発展の安定性向上に注力される。タイは、経済接続性と貿易投資振興をめぐる問題と、世界貿易機関(World Trade Organization : WTO)及び自由貿易協定(Free-Trade Agreement : FTA)創出をめぐる問題を提起する。貿易協力に関する計画された首脳宣言に加えて、APEC 加盟国・地域間の FTA 振興に関する興味が存在する。オーラモン局長代行は、各首脳には、「共同して貿易を振興し障害を解決する」ための APEC 加盟国・地域間の FTA 創設についての議論が期待されている、と述べた。しかし、APEC における議論は自発的に行われるものであって、コミットメントを必要としない。オーラモン局長代行は、したがって、議論は貿易交渉に比べるとよりリラックスして親密な雰囲気で行われるが、決まった時間内で結論が出るというものではない、と述べた。オーラモン局長代行は、持続性に注目した政策を有し、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資を誘致しているタイにとって (S&I 注: 今回の会合は) よい機会である、と述べた。

(2017 年 11 月 7 日、タイネーション)

～タイは企業首脳が関心を示す APEC 加盟国・地域のトップ 5 に入っている～
プライスウオーターハウスクーパーズ(PwC)が今年 5～7 月に、21 のアジア太平洋経済協力(Asia Pacific Economic Cooperation : APEC)加盟国・地域の 1,412 社の経営者に対して調査を行なった。これによると、APEC 加盟国・地域の間で、向こう 1 年間の海外投資レベルを引き上げる対象として、経営者の 47% がベトナムを、45% がインドネシアを挙げたのに引き続く第 3 位がタイで、36% が対象として挙げた。5 位までには中国及びアメリカが入り、シンガポール及びマレーシアを挙げた経営者は 31%にとどまった。昨日開始された、ベトナム、

ダナンでの APEC CEO サミットでスピーチを行った PwC マレーシア／ベトナム地域シニアパートナーの Sridharan Nair 氏は、バンコクポストに対し、タイは海外製造業の強固な基地を常に有しており、常に他の新興市場との競争を強いられると考えられるとはいえ、日本や他の世界的投資家からは依然として投資を引きつけている、と述べた。Nair 氏は、マレーシアやタイのように、より成熟した国は、さらに自国の収益を上げるためには、ベトナムやフィリピンと競争する必要がある、と述べ、最終的な（S&I 注：投資家の）決断は、各国における、事業実施の容易性や、いかに魅力的なインセンティブが存在するか、にかかっている、と付け加えた。多くの APEC 加盟国・地域における貿易政策の不確かさや政治的緊張にもかかわらず、企業経営者の約 37%がこれから 1 年間の収益増に非常に自信を持っており、これは昨年の 28%より増加している。同時に、APEC の企業経営者の 63%が向こう 3 年間に自身の事業を世界的に展開したいと考えている。APEC CEO サミットは、年次 APEC サミットに並行して組織された。

（2017 年 11 月 9 日、バンコクポスト）

～タイ企業は研究開発の増加を求められる～

民間企業はよりイノベーティブで付加価値のついた製品を開発し、破壊的技術の犠牲に落ち込むことを避けるため、研究への投資は段階を踏んで行われるべきであるとの助言を受けた。Kan Trakulhoon アドバンスト・インフォ・サービス(Advanced Info Service : AIS) (S&I 注：タイ国内最大の移動通信事業会社) 社長兼、イノベーション及び生産性に関するプラチャーラット（国民）運営委員会共同議長は、民間企業は、少なくとも自社の年間売上の 2-3%を競争力維持のための研究開発投資に割り当てるべきである、と述べた。Kan 氏は、技術が素早くかつ劇的に変化していることから、生産をイノベーティブな製品にシフトすることを嫌ったままだと、特に大企業が衰退しかねないことに警鐘を鳴らして、そのような大企業が破壊的技術により根絶やしにされてしまうことを恐れている、と述べた。サイアムセメントグループの前代表でもある Kan 氏は、研究開

発投資をためらう中小企業には、このような不安定な環境下で生き残るチャンスが少ない、と述べた。Kan 氏は、日本の中小企業は売上高の約 10%を研究販売に割り当てている、と述べた。タイの研究開発費が GDP に示す割合は、2015 年には 0.62%であったが、2018 年あるいは 2019 年には 1%に引き上げる計画を有している。Kan 氏は遠隔地におけるブロードバンドインターネットの改善はその地域の人々の収入増に資するとともにタイの経済成長の刺激になると述べ、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)開発の重要性にも同意した。(2017 年 11 月 16 日、バンコクポスト)

～インドネシアで日本はパティンバン港プロジェクト 14 兆 2000 億ルピアの借款協定に署名した～

日本政府はインドネシア政府と力を注いでいる西ジャワ州、スバン県のパティンバン深海港の開発事業の、14 兆 2000 億ルピア（10 億 400 万米ドル、1124 億 4000 万円にあたる）の借款協定に署名した。「プロジェクトの全投資額は、17 兆 2000 億ルピア。また土地買収や税金は借款協定に含まれておらず、プロジェクトの 83%が借款協定だ。」と日本大使館で JICA インドネシア事務所の川端智之氏が 13 日に語った。

ローン支払い額の必要条件のひとつは、プロジェクトが日本の合資会社と一緒に日本かインドネシアの合資会社が建設しなくてはならないことだ。40 年ローンは金利 0.1%で支援し、12 年間のグレースピリオド付きとした。一方で、在インドネシア日本大使館の副大使・本清耕造公使が「地上輸送手段である乗り物のターミナルの着手は、2019 年 3 月を目標としている。日本とインドネシア政府は港湾管理会社に誰を選任するか協定していた。」と語った。

運輸大臣総書記の Sugihardjo 氏は、「建築の入札の落札者は、2018 年 3 月に公表する。その上で、2018 年 4 月に港の建設がスタートする予定だ。」と語った。インドネシア政府は現在、2017 年 12 月または 2018 年 2 月に達成する買収プロセスにおいてプロジェクトの土地買収に重点的に取り組んでいる。

(2017 年 11 月 14 日 ジャカルタポスト)

～インドネシア国家開発計画大臣は、今年は経済成長目標を達成できないだろうと宣言する～

インドネシア国家開発計画相のバンバン・ブロジュヌゴロ（BamBang Brodjonegoro）氏は、インドネシア政府が経済成長率 5.2%の目標を達成することに悲観的だ。第 3 四半期で 5.03%の成長に基づいた意見だった。「目標を達成するためには、第 4 四半期の経済成長は 5.5%に達成しなければならない。」たとえば、政府が第 4 四半期の輸出、投資や財政支出を増加しても、経済は 5.2～5.4%の成長だと推定する。第 3 四半期では、輸出が 17.27%成長する間、投資は 7.11%成長した。「だから、経済は年間約 5.1%の成長だろう。」と大臣は語った。

（2017 年 11 月 14 日 ジャカルタポスト）

～アセアンへの投資は引き続き縮小傾向にある～

アセアン(Association of Southeast Asian Nation, ASEAN)最新の公式タリーシートによれば、アセアンへ流入する地域内外からの外国直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）が、2016 年の 20%の縮小に引き続いて縮小したことが明らかとなった。2017 年アセアン投資報告書によれば、FDI の流入は 967 億ドル（3 兆 2,000 億バーツ）であり 2015 年の 1,208 億 2,000 万ドルから大きく減少した。これは、2015 年の 7%の減少よりも大幅な縮小である。2016 年は、米国、日本、アセアン地域内からの投資は拡大したが、この増加は大きな投資流出を引き起こした偶発的要因をカバーするには十分でなかった。2016 年のアセアンへの投資は、それでもなお高いレベルにある。オンライン上で閲覧が可能な報告書は、FDI のアセアン各国毎の投資流入の詳細な金額については明らかにはしていないが、アセアンの統計を確認すると、タイ及びインドネシアへの投資は大幅に減少したが加盟国のほとんどの国において昨年の投資額は増加した。同調査報告書によれば、明るいニュースとして欧州共同体、中国、韓国、オーストラリアからの投資がその他の国と共に増加したことを示している。

また、2016 年のアセアン地域内相互の貿易額が FDI の 25%（240 億ドル）を占めたのは初めてで記録的なことである。この地域内投資の増加は、製造部門（83 億ドル）及び金融部門（50 億ドル）への投資の増加に起因する。2016 年の FDI 投資流入の最大国は、2015 年に比べて減少したが、シンガポールであった。今回の投資報告書によれば、アセアン地域には 1,600 以上の経済圏が存在する。

（2017 年 11 月 2 日、バンコクポスト）

～アセアン首脳の話し合いに東アジア地域包括的経済連携の行方がかかっている～

東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP) のための次の一步は、マニラにおけるアセアン首脳会合と並行して首脳会談で話し合われる見込みである。プラユット首相は 11 月 13-14 日の両日、マニラで行われる第 34 回アセアン首脳会合及び関連会合に参加する。アセアン首脳とともに、域外のパートナーである中国、日本、韓国、インド、国際連合が会合を行う。アメリカのトランプ大統領も 11 月 13 日のアメリカーアセアン首脳会合に参加する。RCEP はアセアン加盟 10 カ国とアセアンプラス 6 の中国、日本、韓国、オーストラリア、インド、ニュージーランドを加えた 16 カ国の間での、経済協力をより深化することを目的に、2012 年 11 月に交渉が開始された。メンバー国の世界貿易に占める割合は全体の 29% である。アピラディ商務大臣は以前、先月末に開催された RCEP 貿易交渉会合の結果は、枠組に関する決断が行われる、アセアン首脳会合に送付される、と述べている。今年初めの環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP) の取り下げ以後、アメリカは RCEP への参加を考慮するように打診されてきた。RCEP は現在、TPP の代替と考えられている。

（2017 年 11 月 6 日、バンコクポスト）

～中国はイノベーションの大勢力になりつつある～

世界経済フォーラム（World Economic Forum）は9月27日に、世界規模の調査の結果として、中国本土は全体的な競争力において137ヶ国中27番目にランク付けされ、イノベーションにおいては多くの先進国と同等又は更に良い状態である、と報じた。同フォーラムにより発表された年次順位報告書によれば、中国本土は、生産性と成功に対する貢献の要因に基づいて韓国とアイスランドの間にランクされたが、これはBRICKS 5か国の中で最高位であり、昨年より順位は1位上昇した。スイスが世界で最も競争力の高い国であり、米国及びシンガポールが少差で続く。香港が3位上昇して6位に、日本は1位下がり9位にランクされた。世界経済フォーラムの中国業務代表であるDavid Aikam氏は27日のフォーラムの際、この10年間で最も重要な進展はイノベーションの大勢力としての中国本土が出現したことであると述べた。Aikam氏は、中国のイノベーションエコシステムは著しく発展し、同国企業は大幅に洗練され、バリューチェーンも急速に躍進しているが、世紀末前後においては大半の輸出企業は単に基本的な工業商品の供給者にすぎなかったと述べた。ベルギーのルーヴェンカトリック大学のReinhilde Veugelers教授は、中国は、教育の大幅な進歩に支えられて、近年、イノベーションと科学技術において“大幅な発展”を遂げた、と述べた

(2017年11月6-12日、チャイナデイリー)

～南アフリカは知的財産法の再検討が必要である～

南アフリカ共和国政府が、1997年に、自国がHIV／Aids治療用の後発医薬品の持つ恩恵を受けるための法の改正を試みた際、大量の国際薬品産業の法律的な力が南アフリカに押し寄せて、施行を遅らせ、高い人件費を搾り取った。同国は結果的に同事件において勝利を手にしたが、政府は、その経験から国際条約で定められた知的財産法を改定することにより、国民の健康及び福祉を自身に取り戻すことに再チャレンジすることはなかった。これまで、南アフリカの内閣は、医薬品への実質的なアクセスの拡大を約束する知的財産改定法案の最終案の準

備を進めている。同国は、間違いなく経済大国からの圧力に直面することになるであろうが、政府の考えは正しく、他の発展途上国及び新興国も南アフリカに続くべきである。過去 20 年以上、発展途上国は現行の知的財産環境に強い抵抗を覚えているが、主な理由は経済大国が、“One Size fit all”モデルを強要し、WTO における法制定の過程で影響を与え、さらに彼らの利益の為の貿易条約への署名を押し付けてきたことにある。先進国の知的財産規則は、イノベーションと科学の進歩を最大限に生かすことではなく、医薬品会社が最大限に利益を得られ、その他の国を貿易協定に傾かせることが出来るよう設計されているのが一般的である。発展途上国で実質的な産業基盤のある南ア、インド、ブラジルが反撃の先頭となっていることに驚く事ではあるまい。ある新聞は、我々は発展の過程において知的財産の役割につき見直しを行うと述べている。国際知識における“統治”に関連する規定は、現状に基づき変化すべきである。知的財産規則は、先進国によるもので 4 半世紀前から市場を操っていて、現在社会においては、幾つかの条項に対する政治的圧力への対応としてしか意味をなしていない。新興国は、発展、成長及び福祉の為の知識の重要性を気づくことのできるバランスの取れた知的財産システムの創出を導くべきである。これらの問題は、知識の生産のみならず、同時に、企業利益に先駆けて人々の健康や福祉に用いられるべきである。南アフリカの医薬品へのアクセスを可能とする、あり得べき決断は、ゴールに向けた重要なマイルストーンであるかもしれない。

(2017 年 10 月 23 日、バンコクポスト)

～不祥事が日本ブランドを摩滅させる～

日本の国土交通大臣が公式に、品質管理の不祥事が日本の製造業の評判を落としているので現場監査を行なうことに多忙を極めていると語った。

神戸製鋼や自動車メーカーとして知られている日産自動車、10 月 27 日に車を検査するための無資格の労働者が働いていたことが分かったスバルの 2 つの工場では不正行為があった今、結果として日本製の車 25 万 5 千台が再検査のため回収された。アメリカやヨーロッパは、日産やスバルにとって主要市場だ。アナリ

ストたちは、インドや中国のような新規参入企業と競合するための不正行為とした。日本は9月26日の世界経済フォーラム(WEF: World Economic Forum)による国際競争力レポート(Global Competitiveness Report) 2017年~2018年度版で137か国中9番目に落ち、中国は上昇した。下降した日本の競争力の原因は、日本の比較的レベルの高いインフラや労働者教育なのにも関わらず、政府の大量の財政赤字、延々と続くデフレや融通の利かない労働市場だと、凡そ考えている。ニューヨークタイムズ(The New York Times)は、下降する日本でのビジネスの可能性は、これまで内向きだった企業が海外市場へ飛び出す冒険を余儀なくさせているとして、日本企業の海外買収は過去3年間で実質価値が2倍になっている。株式会社レコフ(RECOF Corp.)によると9月末に489社ある日本企業による海外の企業合併や買収の件数は、2016年の記録を更新した。専門家は、企業統治の改革について日本政府の方策は不祥事の公表に対する責任を、ある程度負うことだろうと言う。日本は情報開示や、投資家にとって株主がより信頼できる環境を育てたり、より素晴らしい企業精神を促進させたりしようと試みる独立取締役や株主権における原則を取りまとめた2015年度コーポレートガバナンス・コード(Corporate Governance Code)を導入した。しかしこの一連の不祥事が、高齢化や労働力の減少面で、国の生産性を解くカギとして見られる、コーポレートガバナンスを改善するといった日本政府の努力を無駄にする結果となった。日本の製造業による不祥事は、すぐ解決できるとは期待できない。

毎日新聞は身に迫る危険は、日本の有名企業に興味を引きつける、この一連の不祥事が「日本ブランド」を破壊することだ、と素直に語った。

日本企業の不正行為は、彼らを信用する前に企業の内部を一掃することで回復するだろう。

(2017年10月6~12日、CHINA DAILY ASIA WEEKLY)